

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

| No | 事業概要 (目的と効果) | 事業実績 (経費内訳) | 効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) 【円】 | 内臨時交付金充当経 費【円】 | 担当課 |
|----|---|--|---|----------|----------|----------------------|-------------------|-------|
| | | | | | | | | |
| 1 | 新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、議会報告会や他自治体への視察対応等においてウェブ会議を可能とする環境の整備を行う。 | ウェブ会議パソコン・周辺機器購入： 総額586,190円 | 議会報告会や他自治体への視察対応等においてウェブ会議を可能とする環境の整備を行うことで、議会における新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減に寄与した。 | R4.4.1 | R4.6.20 | 586,190 | 580,000 | 議会事務局 |
| 2 | 議会のペーパーレス化を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、議員及び議会事務局においてタブレット端末（ペーパーレス会議システム）の導入を行う。 | タブレット端末購入： 33台、総額8,712,000円 周辺機器購入： 総額911,130円 | 議員及び議会事務局においてタブレット端末（ペーパーレス会議システム）の導入を行うことで、議会のペーパーレス化の推進による、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減に寄与した。 | R4.12.1 | R5.3.20 | 9,623,130 | 9,620,000 | 議会事務局 |
| 3 | テレワークの推進による非接触の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、テレワークを推進するための環境整備としてテレワーク用の端末増設を行う。 | テレワーク用端末購入費： 35台、7,076,300円 テレワークシステム用サーバPC購入： 253,000円 | テレワークを推進するための環境整備としてテレワーク用の端末増設を行うことで、テレワークの推進が図られ、庁舎等における新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減に寄与した。 | R4.12.23 | R5.4.10 | 7,329,300 | 7,320,000 | 情報政策課 |
| 4 | テレワークの推進による非接触の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、テレワーク時に使用できるコミュニケーションツール（チャットツール）の導入を行う。 | チャットツール使用料（12か月分）： 4,158,000円 | テレワーク時に使用できるコミュニケーションツール（チャットツール）の導入を行うことで、テレワークの推進が図られ、庁舎等における新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減に寄与した。 | R4.4.1 | R5.4.20 | 4,158,000 | 4,150,000 | 情報政策課 |
| 5 | 議員及び議会事務局へのタブレット端末（ペーパーレス会議システム）の導入に伴い必要となる、議場、第1・2委員会室、全員協議会室、会派室へのWi-Fi設備等の整備のため、LANの引き込み修繕を行う。 | LANケーブル敷設等修繕：855,470円 | 議場、第1・2委員会室、全員協議会室、会派室へのWi-Fi設備等の整備を行うことで、議会のペーパーレス化の推進による、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減に寄与した。 | R4.7.25 | R5.1.20 | 855,470 | 850,000 | 総務課 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

| No | 事業概要 (目的と効果) | 事業実績 (経費内訳) | 効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) 【円】 | 内臨時交付金充当経 費【円】 | 担当課 |
|----|---|--|--|-----------|------------|----------------------|-------------------|-------|
| | | | | | | | | |
| 6 | 非接触の推進により、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減を図るため、市民課窓口2か所にセミセルフレジ等の導入を行う。 | セミセルフレジ購入： 2台、総額2,123,880円 金銭登録機移設：412,500円 キャッシュレス決済端末配備に伴うLAN ケーブル敷設等修繕：154,000円 | 市民課窓口2か所にセミセルフレジ等の導入を行うことで、非接触の推進が図られ、新型コロナウイルス感染症の感染機会の低減に寄与した。 | R4. 4. 19 | R4. 11. 21 | 2,690,380 | 2,680,000 | 市民課 |
| 7 | 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている市内農業者の業務継続の支援を図るため、市内農業者が事業に使用している燃料や肥料の購入費用の一部補助を行う。 | 市内農業者補助： 62事業者、総額4,486,351円 | 市内農業者が事業に使用している燃料や肥料の購入費用の一部補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている市内農業者の業務継続の支援に寄与した。 | R4. 6. 20 | R5. 2. 28 | 4,486,351 | 4,030,000 | 産業振興課 |
| 8 | 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えを図るため、市内で小売業等を営む事業者が新型コロナウイルス感染症対策として店舗の改修等を行うことに対し補助を行う。 | 店舗改修等補助： 9件、総額1,174,521円 | 市内で小売業等を営む事業者が新型コロナウイルス感染症対策として店舗の改修を行うことに対し補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えに寄与した。 | R4. 4. 1 | R5. 3. 23 | 1,174,521 | 1,050,000 | 産業振興課 |
| 9 | 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えを図るため、小平商工会が市内消費の活性化を図るため実施する事業（スクラッチキャンペーン第1弾（R4.9実施））に対し補助を行う。 | 小平商工会補助：54,470,009円 | 小平商工会が市内消費の活性化を図るため実施する事業（スクラッチキャンペーン第1弾（R4.9実施））に対し補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えに寄与した。 | R4. 6. 9 | R5. 3. 15 | 54,470,009 | 54,470,000 | 産業振興課 |
| 10 | 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えを図るため、小平商工会が市内消費の活性化を図るため実施する事業（スクラッチキャンペーン第2弾（R5.1実施））に対し補助を行う。 | 小平商工会補助：68,024,028円 | 小平商工会が市内消費の活性化を図るため実施する事業（スクラッチキャンペーン第2弾（R5.1実施））に対し補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えに寄与した。 | R4. 6. 9 | R5. 3. 15 | 68,024,028 | 68,020,000 | 産業振興課 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

| No | 事業概要 (目的と効果) | 事業実績 (経費内訳) | 効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) 【円】 | 内臨時交付金充当経 費【円】 | 担当課 |
|----|--|--|---|------------|-----------|----------------------|-------------------|--------|
| | | | | | | | | |
| 11 | 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えを図るため、感染対策に取り組む事業者へ支給する感染防止徹底協力金事業を行う。 | 感染防止徹底協力金： 4,854事業者、総額145,620,000円 郵送料等：1,140,821円 | 感染対策に取り組む事業者へ支給する感染防止徹底協力金事業を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えに寄与した。 | R4. 6. 16 | R5. 3. 6 | 146,760,821 | 146,260,000 | 産業振興課 |
| 12 | 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者の下支えを図るため、市内事業者が事業に使用しているガソリン、軽油、重油、灯油の購入費用の一部補助を行う。 | 市内事業者補助： 1,314事業者、総額65,451,765円 郵送料：490,744円 | 市内事業者が事業に使用しているガソリン、軽油、重油、灯油の購入費用の一部補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者の下支えに寄与した。 | R4. 6. 21 | R5. 3. 31 | 65,942,509 | 65,940,000 | 産業振興課 |
| 13 | 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えを図るため、スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済へのポイント還元事業を令和4年12月から令和5年1月にかけて行う。 | キャッシュレス還元事業：308,424,716円 | スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済へのポイント還元事業を令和4年12月から令和5年1月にかけて行うことで、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響により落ち込んでいる市内経済の下支えに寄与した。 | R4. 10. 11 | R5. 3. 31 | 308,424,716 | 85,540,000 | 産業振興課 |
| 14 | 電気・ガス料金や原料・部材費等の高騰に直面する事業者を支援するため、1事業所当たり4万円の応援金を給付する電気料等物価高騰応援金事業を行う。 | 電気料等物価高騰応援金： 2,684事業者、総額107,360,000円 | 1事業所当たり4万円の応援金を給付する電気料等物価高騰応援金事業を行うことで、電気・ガス料金や原料・部材等の高騰に直面する事業者の支援に寄与した。 | R4. 11. 30 | R5. 3. 6 | 107,360,000 | 107,360,000 | 産業振興課 |
| 15 | 電力・ガス・食料品などの価格高騰による事業者の負担軽減を図るため、民設民営学童クラブに対し、価格高騰に係る経費の一部補助を行う。 | 民設民営学童クラブ物価高騰緊急対策： 4事業者、総額240,000円 | 民設民営学童クラブに対して、1クラブ当たり最大6万円の補助を行うことで、電力・ガス・食料品などの価格高騰の影響を受ける事業者の支援に寄与した。 | R5. 3. 10 | R5. 3. 31 | 240,000 | 240,000 | 子育て支援課 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

| No | 事業概要 (目的と効果) | 事業実績 (経費内訳) | 効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) 【円】 | 内臨時交付金充当経 費【円】 | 担当課 |
|----|--|--|---|----------|----------|----------------------|-------------------|-----------------|
| | | | | | | | | |
| 16 | 電力・ガス・食料品などの価格高騰による負担増の中、特に家計への影響が大きい低所得の子育て世帯（住民税非課税世帯等）の支援を図るため、子育て世帯生活支援特別給付金に1世帯当たり5万円の追加給付を行う。 | 子育て世帯生活支援特別給付金（追加分）：2,826件、総額141,300,000円 | 子育て世帯生活支援特別給付金に1世帯当たり5万円の追加給付を行うことで、電力・ガス・食料品などの価格高騰による負担増の中、特に家計への影響が大きい低所得の子育て世帯（住民税非課税世帯等）の支援に寄与した。 | R4.12.13 | R5.3.31 | 141,300,000 | 70,378,000 | 子育て支援課 |
| 17 | コロナ禍において経済的に影響を受けている市内の高校生以下の子どもを持つ子育て世帯に対する生活支援を図るため、市内の指定商店で利用できるこいだいら子育て応援商品券を子ども一人当たり5千円分交付する、こいだいら子育て応援事業を行う。 | 子育て応援商品券（換金額）：146,675,500円 郵送料：6,514,942円 商品券作成、封入封緘委託：3,589,262円 事務処理等委託：7,093,600円 対象者抽出・宛名印刷委託：1,425,600円 | 市内の指定商店で利用できるこいだいら子育て応援商品券を子ども一人当たり5千円分交付する、こいだいら子育て応援事業を行うことで、コロナ禍において経済的に影響を受けている市内の高校生以下の子どもを持つ子育て世帯に対する生活支援に寄与した。 | R4.8.1 | R5.3.30 | 165,298,904 | 165,260,000 | 子育て支援課 情報政策課 |
| 18 | 食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援するため、私立幼稚園の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相当分について、私立幼稚園に一部補助を行う。 | 補助経費：3園、総額2,149,000円 | 私立幼稚園の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相当分について、私立幼稚園に補助を行うことで、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯の支援に寄与した。 | R4.9.26 | R4.11.10 | 2,149,000 | 1,930,000 | 保育課 |
| 19 | 光熱水費等の価格高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援するため、私立幼稚園の光熱水費等について、私立幼稚園に一部補助を行う。 | 私立幼稚園物価高騰緊急対策：15園、総額7,500,000円 | 私立幼稚園の光熱水費等について、私立幼稚園に一部補助を行うことで、光熱水費等の価格高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯の支援に寄与した。 | R4.12.21 | R5.3.20 | 7,500,000 | 6,750,000 | 保育課 |
| 20 | 食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援するため、認証保育所のコロナ禍以降の給食の食材料費の価格高騰相当分について、認証保育所に一部補助を行う。 | 補助経費：10園、総額590,100円 | 認証保育所の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相当分について、認証保育所に補助を行うことで、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯の支援に寄与した。 | R4.7.22 | R4.12.9 | 590,100 | 530,000 | 保育課 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

| No | 事業概要 (目的と効果) | 事業実績 (経費内訳) | 効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) 【円】 | 内臨時交付金充当経 費【円】 | 担当課 |
|----|---|---------------------------------|--|----------|----------|----------------------|-------------------|--------|
| | | | | | | | | |
| 21 | 食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援するため、私立保育園の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相当分について、私立保育園に一部補助を行う。 | 補助経費：32園、総額4,507,650円 | 私立保育園の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相当分について、私立保育園に補助を行うことで、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯の支援に寄与した。 | R4.7.22 | R4.11.10 | 4,507,650 | 4,050,000 | 保育課 |
| 22 | コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受ける介護事業所の業務継続の支援を図るため、介護事業所がサービス提供のために負担した光熱水費や燃料費の一部補助を行う。 | 業務継続支援補助： 235件、総額23,290,333円 | 介護事業所がサービス提供のために負担した光熱水費や燃料費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援に寄与した。 | R4.6.13 | R5.3.31 | 23,290,333 | 20,960,000 | 高齢者支援課 |
| 23 | コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援を図るため、介護事業所が提供した食事に係る経費の一部補助を行う。 | 業務継続支援補助： 123件、総額19,000,000円 | 介護事業所が提供した食事に係る経費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援に寄与した。 | R4.12.7 | R5.3.10 | 19,000,000 | 19,000,000 | 高齢者支援課 |
| 24 | コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援を図るため、介護事業所の省エネ性能が高い製品への買い替え費用やサービス提供のために負担した水道、電気、ガス、ガソリン、灯油の経費の一部補助を行う。 | 業務継続支援補助： 276件、総額39,232,023円 | 介護事業所の省エネ性能が高い製品への買い替え費用やサービス提供のために負担した水道、電気、ガス、ガソリン、灯油の経費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援に寄与した。 | R4.10.31 | R5.3.31 | 39,232,023 | 35,300,000 | 高齢者支援課 |
| 25 | コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援を図るため、介護事業所が提供した食事に係る経費の一部補助を行う。 | 業務継続支援補助： 109件、総額19,050,000円 | 介護事業所が提供した食事に係る経費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護事業所の業務継続の支援に寄与した。 | R4.7.7 | R5.3.31 | 19,050,000 | 19,050,000 | 高齢者支援課 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

| No | 事業概要 (目的と効果) | 事業実績 (経費内訳) | 効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) 【円】 | 内臨時交付金充当経 費【円】 | 担当課 |
|----|---|-------------------------------------|--|----------|----------|----------------------|-------------------|---------|
| | | | | | | | | |
| 26 | 要介護者やその家族の生活を維持し、サービスの継続的な提供を行うため、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている介護施設等に対し、PCR検査等に係る経費に対し補助を行う。 | PCR検査等費用補助： 4,097件、総額15,343,993円 | コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受ける介護施設等に対し、PCR検査等に係る経費に対し補助を行うことで、要介護者やその家族の生活を維持し、サービスの継続的な提供を行うことに寄与した。 | R4.4.1 | R5.4.20 | 15,343,993 | 4,050,000 | 高齢者支援課 |
| 27 | コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援を図るため、障がい事業所等がサービス提供のために負担した光熱水費や燃料費の一部補助を行う。 | 業務継続支援補助： 84件、総額8,423,605円 | 障がい事業所等がサービス提供のために負担した光熱水費や燃料費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援に寄与した。 | R4.6.17 | R5.3.31 | 8,423,605 | 7,580,000 | 障がい者支援課 |
| 28 | コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援を図るため、障がい事業所等が提供した食事に係る経費の一部補助を行う。 | 業務継続支援補助： 75件、総額6,770,000円 | 障がい事業所等が提供した食事に係る経費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援に寄与した。 | R4.7.14 | R5.3.31 | 6,770,000 | 6,770,000 | 障がい者支援課 |
| 29 | コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援を図るため、障がい事業所等の省エネ性能が高い製品への買い替え費用やサービス提供のために負担した水道、電気、ガス、ガソリン、灯油の経費の一部補助を行う。 | 業務継続支援補助： 95件、総額13,131,228円 | 障がい事業所等の省エネ性能が高い製品への買い替え費用やサービス提供のために負担した水道、電気、ガス、ガソリン、灯油の経費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援に寄与した。 | R4.10.31 | R5.3.31 | 13,131,228 | 11,810,000 | 障がい者支援課 |
| 30 | コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援を図るため、障がい事業所等が提供した食事に係る経費の一部補助を行う。 | 業務継続支援補助： 78件、総額10,350,000円 | 障がい事業所等が提供した食事に係る経費の一部補助を行うことで、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい事業所等の業務継続の支援に寄与した。 | R4.12.1 | R5.3.31 | 10,350,000 | 1,600,000 | 障がい者支援課 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

| No | 事業概要 (目的と効果) | 事業実績 (経費内訳) | 効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) 【円】 | 内臨時交付金充当経 費【円】 | 担当課 |
|----|---|--|---|----------|----------|----------------------|-------------------|---------|
| | | | | | | | | |
| 31 | 要介護者やその家族の生活を維持し、サービスの継続的な提供を行うため、コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受けている障がい者施設等に対し、PCR検査等に係る経費に対し補助を行う。 | PCR検査等費用補助： 3,515件、総額23,846,430円 | コロナ禍の中、原油価格・物価高騰による影響を受ける障がい者施設等に対し、PCR検査等に係る経費に対し補助を行うことで、要介護者やその家族の生活を維持し、サービスの継続的な提供を行うことに寄与した。 | R4.4.1 | R5.4.20 | 23,846,430 | 2,290,000 | 障がい者支援課 |
| 32 | コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い替えなどに対する支援を行う。 | 省エネ家電導入助成： 194件、4,994,000円 | 省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い替えなどに対する支援を行うことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける家庭におけるエネルギー費用負担の軽減に寄与した。 | R4.12.1 | R5.2.10 | 4,994,000 | 4,490,000 | 環境政策課 |
| 33 | 市民の移動手段である生活交通の維持、確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の拡大などによる利用者の減少や原油価格・物価高騰等による影響を受け、利益が大幅に悪化している民間の乗合バス事業者やタクシー事業者の事業継続に係る支援金の交付を行う。 | 公共交通事業継続支援金：13,940,000円 内訳： バス事業者：6社、7,700,000円 タクシー事業者：5社、5,990,000円 個人タクシー：1社、250,000円 | 新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者の減少や原油価格・物価高騰等による影響を受け、利益が大幅に悪化している民間の乗合バス事業者やタクシー事業者の事業継続に係る支援金の交付を行うことで、市民の移動手段である生活交通の維持、確保に寄与した。 | R4.11.14 | R5.2.20 | 13,940,000 | 13,940,000 | 公共交通課 |
| 34 | 国が進めるGIGAスクール構想の一環として、児童・生徒数の増加に対応した、学習者用端末や充電保管庫等の購入、無線アクセスポイントの新設・移設を行う。 | 学習者用端末購入： 541台、総額27,077,050円 無線アクセスポイント等購入・新設・移設：無線アクセスポイント65台、総額30,143,520円 充電保管庫購入： 34台、総額7,068,600円 | 学習者用端末や充電保管庫等の購入、無線アクセスポイントの新設・移設を行うことで、国が進めるGIGAスクール構想の着実な推進に寄与した。 | R4.4.19 | R5.4.20 | 64,289,170 | 64,240,000 | 学務課 |
| 35 | 国が進めるGIGAスクール構想の一環として令和2年度に整備した学習系ネットワーク環境が、現状、通信速度が遅い事象が生じていることから、高い負荷がかかっている原因の特定や分析、解決に向けた提案をもらい、ネットワーク環境の改善を図るため、ネットワーク環境アセスメント調査を行う。 | 学習系ネットワーク環境アセスメント調査：4,488,000円 | 高い負荷がかかっている原因の特定や分析、解決に向けた提案をもらい、ネットワーク環境の改善を図るため、ネットワーク環境アセスメント調査を行うことで、ネットワーク環境の改善に向けての検討の推進に寄与した。 | R4.11.17 | R5.4.10 | 4,488,000 | 4,480,000 | 学務課 |

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

| No | 事業概要 (目的と効果) | 事業実績 (経費内訳) | 効果 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (実績額) 【円】 | 内臨時交付金充当経 費【円】 | 担当課 |
|----|---|--------------------------|---|----------|----------|----------------------|-------------------|-----|
| | | | | | | | | |
| 36 | 食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援するため、市立小学校の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相当分について、保護者が納入する給食費を原資とする私会計に補助を行う。 | 補助経費：19校、総額10,652,430円 | 市立小学校の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相当分について、保護者が納入する給食費を原資とする私会計に補助を行うことで、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯の支援に寄与した。 | R4.7.11 | R5.3.31 | 10,652,430 | 10,650,000 | 学務課 |
| 37 | 食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援するため、市立中学校の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相当分について、保護者が納入する給食費を原資とする私会計に補助を行う。 | 補助経費：8校、総額5,048,104円 | 市立中学校の給食のコロナ禍以降の食材料費の価格高騰相当分について、保護者が納入する給食費を原資とする私会計に補助を行うことで、食材料費高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯の支援に寄与した。 | R4.7.11 | R5.3.31 | 5,048,104 | 5,040,000 | 学務課 |
| 38 | 国が進めるGIGAスクール構想の一環として1人1台配備したPC端末の効果的な活用を図るため、ICT支援員を配置し、教員への活用研修や運用支援を行う。 | ICT支援員報酬：2人、総額3,765,980円 | ICT支援員を配置し、教員への活用研修や運用支援を行うことで、国が進めるGIGAスクール構想の一環として1人1台配備したPC端末の効果的な活用の推進に寄与した。 | R4.4.1 | R5.3.20 | 3,765,980 | 1,100,000 | 指導課 |
| 総額 | | | | | | 1,389,086,375 | 1,039,358,000 | |

※ 令和5年度へ繰り越した事業で、地方創生臨時交付金を充当する予定の事業については、事業完了後に実施状況を報告します。

※ 本報告は、地方創生臨時交付金の充当対象事業費を報告するもので、総事業費は事業全体の経費とは一致しないことがあります。